

苫前町財政事情説明書

令和7年度 苫前町の予算

令和7年5月 苫前町長 福士 敦朗

町では、年2回まちの財政事情を公表しています。今回は、令和7年度予算についてお知らせいたします。

総額	67億1,266万0千円	※ (12.62%)
一般会計	47億5,285万7千円	※ (13.30%)
特別会計	9億9,883万7千円	※ (5.66%)
公営企業会計	9億6,096万6千円	※ (17.16%)
※ () 内は対前年度予算伸率		

一般会計

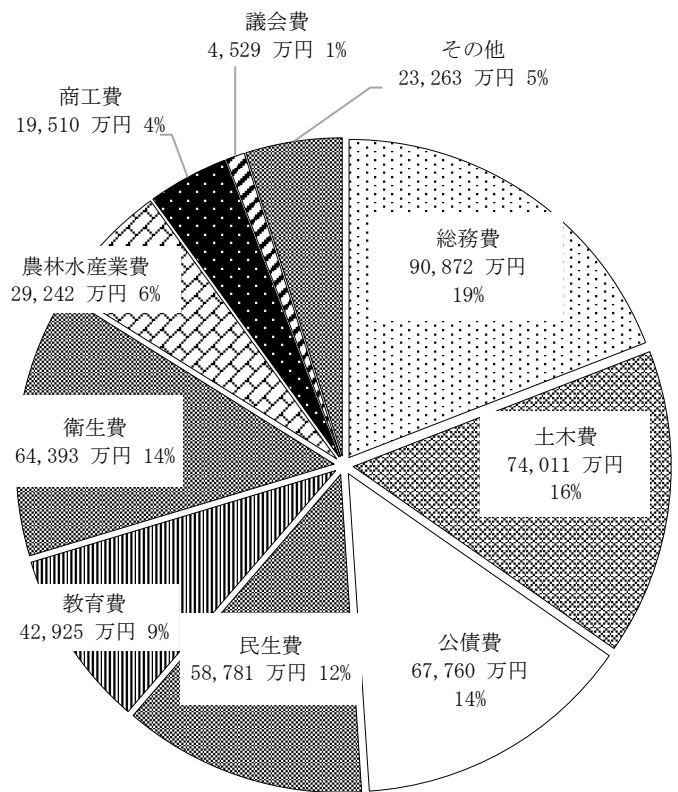
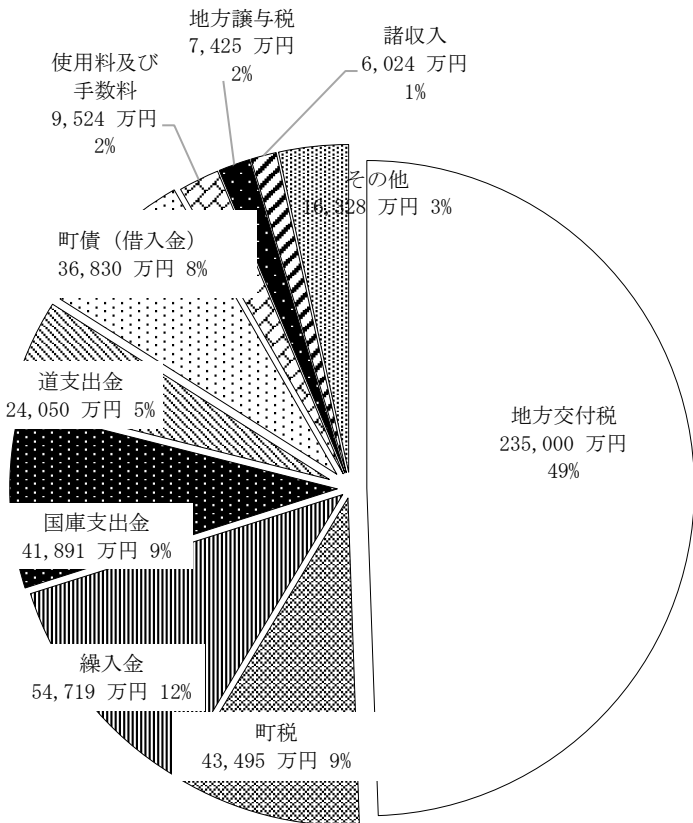
令和7年度当初予算は、前年度に引き続き「産業振興」「安心安全な生活」「行財政改革と地域DX・GX」「子育て施策」に重点的に取り組み、今後も苫前町で安心して生活を送ることができるように将来を見据えた予算編成を行いました。

また、町民生活を支えるため、物価高騰などの喫緊の課題にも的確に取り組んで参ります。

主な新規事業は、苫前地区の医療提供体制の構築と地域医療の将来的な安定化を図るため『苫前地区診療所』を新設し、町民の健康保持と必要な医療提供に努めるなど、一般会計予算額は、前年度予算額と比較して5億5,818万2千円の増となっています。

歳入 47億5,286万円

歳出 47億5,286万円



特別会計

区分	令和7年度予算額	前年度伸率
国民健康保険特別会計	4億8,890万円	8.81%
介護保険特別会計	4億4,563万円	4.07%
後期高齢者医療特別会計	6,431万円	▲ 5.23%

公営企業会計

区分	令和7年度予定額	前年度伸率
簡易水道事業会計	4億7,130万円	38.07%
下水道事業会計	3億2,826万円	0.95%
風力発電事業会計	1億6,146万円	5.04%

令和7年度 主要事業概要

【産業振興支援】

- 有害鳥獣対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 383万7,000円
- 上平共同利用模範牧場パドック改修工事・・・・・・・・・・・・ 1,100万0,000円
- 苫前漁港畜産実証事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 374万0,000円
- 苫前町海洋変化対策資金利子補給事業・・・・・・・・・・・・ 450万0,000円

【安心安全な生活環境整備】

- 苫前地区診療所取得事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億5,000万0,000円
- 高齢者補聴器購入費助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20万0,000円
- 飼い主のいない猫の不妊去勢事業・・・・・・・・・・・・・・ 30万0,000円

【防災・減災対策、公共施設の長期寿命化の推進】

- 道路除排雪事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億4,913万8,000円
- 町営住宅改善事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,330万0,000円

【GX、自治体DXの推進】

- LED照明化支援等省エネ設備等導入促進事業・・・・・・・・・・ 150万0,000円
- 自治体情報システム標準準拠仕様移行事業・・・・・・・・・・・・ 7,597万0,000円

【子育て環境の推進】

- 学校給食無償化事業（給食賄材料費）・・・・・・・・・・・・・・ 1,549万4,000円
- 3歳児未満保育料無償化事業（認定こども園施設型給付費負担金）・・・・ 957万5,000円
- 児童・生徒パーソナルコンピューター購入事業・・・・・・・・・・ 1,221万1,000円
- 学校副教材費用の無償化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 175万1,000円

【物価高騰対策】

- 苫前町プレミアム地域振興券発行事業・・・・・・・・・・・・・・ 1,671万9,000円

【地方創生推進事業】

- ローカルベンチャー創出事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,644万5,000円
- 「ふるさと苫前」地場産品振興プロジェクト事業・・・・・・・・ 1,045万0,000円
- 地域おこし協力隊設置事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,400万0,000円
- 奨学金返還支援補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72万0,000円

用語解説

●地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税にそれぞれ、一定割合を乗じて得た総額を全国の市町村が等しく合理的、かつ妥当な水準で行政事務が遂行できるように国が配分する交付金をいいます。

●一般会計・特別会計・公営企業会計

皆さんから納められる税金や国や道からの補助金・交付金、手数料、町が資金を調達するために発行する町債などが歳入です。これらの収入を使って、皆さんの生活や福祉に関する事業を行うための費用が歳出となります。町にどれだけお金が入り、どのように使われるかをまとめた基本的な会計を一般会計といいます。また、特別会計は特定の事業や目的のために設けられる会計で、国民健康保険や介護保険などこれにあたります。公営企業会計は、地方自治体が運営する水道や風力発電などの事業の収支を管理する会計です。